

いま  
～ 福島県の現在～

# 復興・再生のあゆみ(第9版)



## 只見線全線運転再開

2011年の新潟・福島豪雨により甚大な影響を受け、不通となっていた会津川口駅-只見駅間が、2022年10月1日に、約11年ぶりに全線運転再開しました。全線運転再開記念イベントでは、再開を待ち望んでいた多くの人で賑わいました。

## 福島県

令和4年12月27日  
新生ふくしま復興推進本部

— 目次 —

■ 復興の実現に向けて

1 これまでの復興の状況と課題等

( 1 ) 除染の実施	.....	P1
( 2 ) 避難指示区域の状況及び避難者数の推移	.....	P2
( 3 ) 県民の健康	.....	P3
( 4 ) 帰還・移住等に向けた生活環境の整備	.....	P4
( 5 ) 公共インフラ等	.....	P5
( 6 ) 産業 ①農林水産業	.....	P6
②観光	.....	P7
③企業立地等	.....	P8
④福島イノベーション・コースト構想 I	.....	P9
福島イノベーション・コースト構想 II	.....	P10
⑤再生可能エネルギー	.....	P11
( 7 ) 廃炉に向けた取組	.....	P12
( 8 ) 風評・風化対策の強化	.....	P13

2 福島復興・創生の推進	.....	P14
--------------	-------	-----

# 復興の実現に向けて

震災と原発事故から11年9か月が経過し、県民の皆さんの懸命な努力と国内外からの温かい御支援によって、葛尾村・大熊町・双葉町における特定復興再生拠点区域を始めとする避難指示解除や生活環境の整備、JR只見線の11年ぶりの全線運転再開など、復興は着実に前進。

一方で、いまだ約2万9千人(令和4年9月現在)の県民が避難生活を続けているだけでなく、被災者の生活再建、住民帰還や移住による人口回復、地域産業の再生、根強く残る風評と風化の問題、廃炉・汚染水・処理水の対策など、本県特有の課題が山積。

## 復興の前提となる取組

○安全かつ着実な廃炉に向けた取組の推進  
(※5・6号機は冷温停止中)

○ALPS処理水の処分に係る責任ある対応



1・2号排気筒の解体

⇒P.11

提供：東京電力



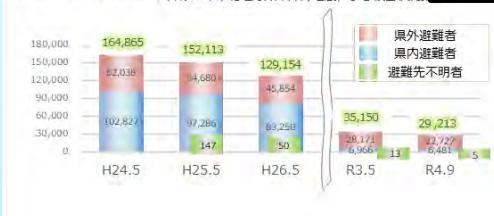
⇒P.11

## 復興が途上の側面

○約2万9千人の避難者

⇒P.2

◆避難者の推移【出典】福島県災害対策本部「平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況」



○中間貯蔵開始後30年以内の除去土壌等の県外最終処分

⇒P.1



○根強く残る風評と風化への対策

⇒P.13

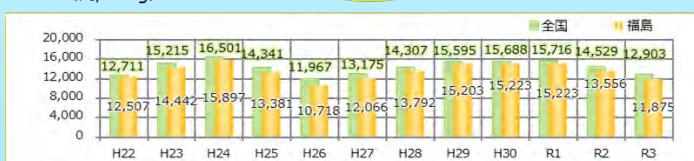


TOKYO TORCH parkに赤べこオブジェを設置

○いまだ解消しない県産農林水産物の全国との価格差

(円/60kg)

米

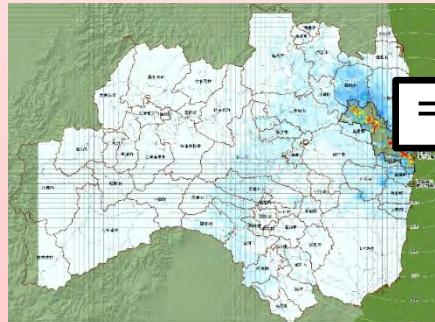


⇒P.6

## 復興が進んでいる側面

○大幅に低下した空間線量率

⇒P.1



○観光誘客の促進

⇒P.7



○道路等の交通網整備

⇒P.5



東北中央自動車道(相馬～福島)全線開通

○福島イノベーション・コースト構想の推進

⇒P.9



福島ロボットテストフィールド

福島水素エネルギー研究フィールド

○県産物の輸出促進

⇒P.6



○複合災害の記憶や教訓の将来への継承

⇒P.10



東日本大震災・原子力災害伝承館

復興のステージが進むにつれて新たに顕在化する課題や地域のそれぞれの復興の進捗に応じた課題に対し、柔軟かつきめ細かに対応し、ひとつひとつ実現していくことが必要。

福島の地を「被災の地」から「復興の地」に変えていく、復興・創生の推進

⇒P.14

## (1) 除染の実施

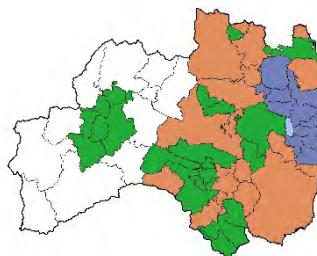
帰還困難区域を除き面的除染が完了。県内の空間線量率は大幅に低下し、世界の主要都市と同水準に。

### ○除染実施計画に基づく面的除染

2018年3月までに**完了**

国が除染を実施 (青・水色)

各市町村が  
除染を実施 (橙、緑)



森林(生活圏)の除染



住宅の除染



仮置場の様子



除染  
面的除染終了

中間貯蔵施設

最終処分場  
(福島県外)

<中間貯蔵施設所在地>  
大熊町、双葉町

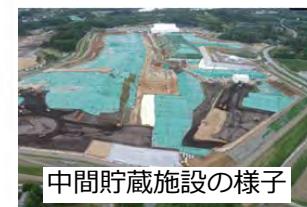
除染の流れ イメージ図



【中間貯蔵施設への累積輸送量】

(万m<sup>3</sup>)

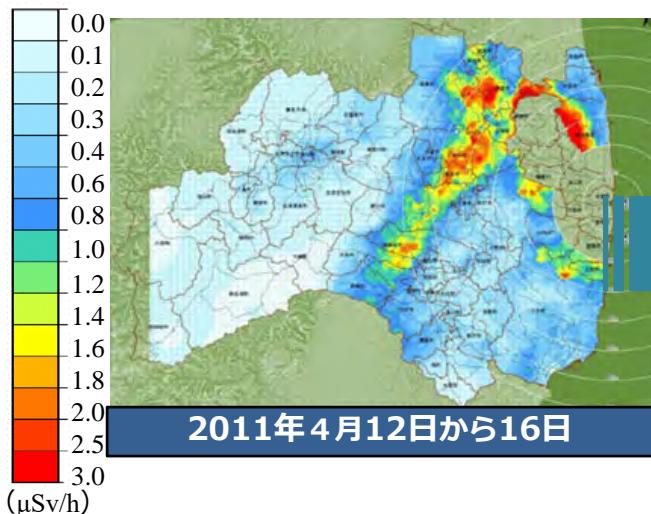
令和3年度末までにおおむね搬入が完了しました。



中間貯蔵施設の様子

一定期間保管された除去土壌等は、**中間貯蔵開始後30年以内(2045年3月まで)に県外で最終処分**を行うことが法律で定められている。

### ○県内の空間線量率



2011年4月12日から16日



2021年4月7日から7月2日

< 環境回復と創造に向けた取組を行う総合的な拠点 >

環境創造センター (三春町)



モニタリング、調査研究、情報収集・発信、  
教育・研修・交流

環境創造センターHP



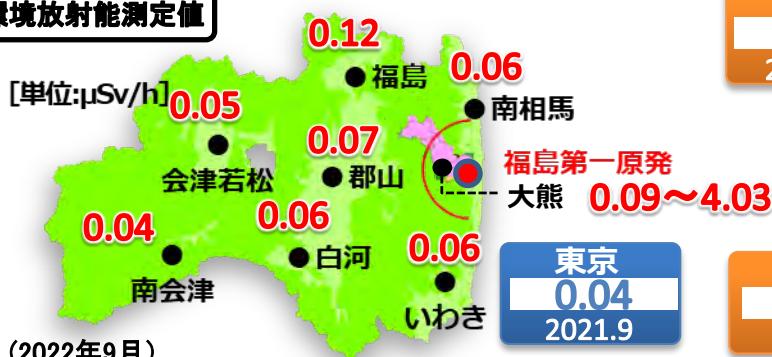
環境放射線センター (南相馬市)



原子力発電所周辺のモニタリング、放射線の  
常時監視

環境放射能測定値

[単位:μSv/h]



(2022年9月)



【課題・対応等】

- 仮置場等の原状回復と返地
- 中間貯蔵施設の安全な整備・運営、除去土壌等の安全・確実な輸送
- 除去土壌等の県外最終処分
- 帰還困難区域(特定復興再生拠点区域外)の除染・家屋等の解体

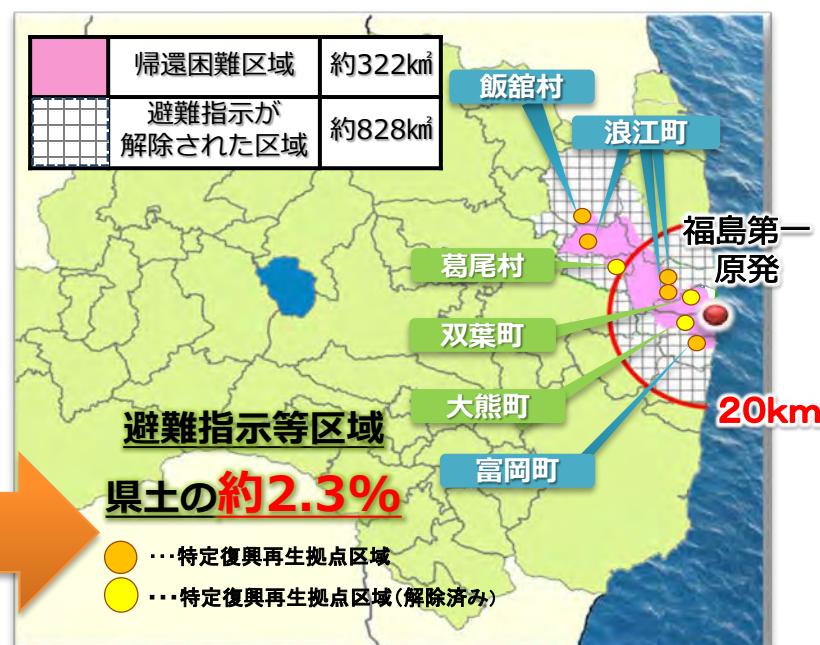
## ( 2 ) 避難指示区域の状況及び避難者数の推移

帰還環境の整備により避難指示の解除が進み、県土に占める避難指示等区域の面積は約12%から約2.3%へ縮小。

### ◆平成23年4月23日時点



### ◆令和4年8月30日～現在



【参考】  
福島県の  
人口の推移

	世帯数	人口(人)
平成23年3月	721,535	2,024,401
令和4年11月	748,196	1,788,873
増減	26,661	△235,528

【出典】福島県の推計人口(福島県現住人口調査月報)

### 【特定復興再生拠点区域】

将来にわたって居住を制限するとされてきた帰還困難区域内に、避難指示を解除し、居住を可能とする区域。

令和3年8月、国において拠点外の住民の帰還意向を個別に把握し、国が帰還に必要な箇所の除染をした上で、2020年代に希望する住民が戻れるよう避難指示解除を進めるという方針(特定復興再生拠点区域外への帰還・居住に向けた避難指示解除に関する基本的方針)を示した。

	区域面積	解除の目標	準備宿泊開始時期
双葉町	約555ha	令和4年8月30日解除	—
大熊町	約860ha	令和4年6月30日解除	—
浪江町	約661ha	令和5年3月	令和4年9月
富岡町	約390ha	令和5年春頃	令和4年4月
飯舘村	約186ha	令和5年春頃	令和4年9月
葛尾村	約95ha	令和4年6月12日解除	—

### 避難地域12市町村の居住状況(令和4年10月)

解除時期	区分	市町村	居住率
—	—	広野町	90.3%
平成26年	全域解除	田村市(都路地区)	85.4%
平成27年	全域解除	楢葉町	64.2%
平成28年	一部解除	葛尾村	35.6%
令和4年	一部解除(拠点)		
平成28年	全域解除	川内村	82.8%
	一部解除	南相馬市(小高区等)	60.6%
平成29年	全域解除	川俣町(山木屋地区)	49.0%
	一部解除	浪江町	12.3%
	一部解除	飯舘村	31.1%
平成31年	一部解除	富岡町	17.6%
		大熊町	4.0%
令和4年	一部解除(拠点)	双葉町	約0.7%
令和2年	一部解除		
令和4年	一部解除(拠点)		

※居住率は市町村のHP等の数値を基に計算しています。

### 【課題・対応等】

- 特定復興再生拠点区域の除染・家屋等の解体や公共インフラの復旧
- 帰還困難区域全ての避難指示解除
- 避難を継続されている方々に対する相談・支援体制の継続
- 買い物、医療・福祉、教育、交通、鳥獣被害対策等の帰還環境の整備

県民健康調査や健康長寿を目指した取組等により、全国に誇れる「健康長寿県ふくしま」へ。

○県民健康調査

基本調査

原発事故発生直後から平成23年7月11日までの4か月間の外部被ばく線量を自記式の質問票で推計

<外部被ばく線量推計結果>

0～2ミリシーベルト未満 93.8%

【令和4年3月31日現在】

詳細調査【甲状腺検査】

震災時福島県に居住しており、概ね18歳以下であった方を対象

※先行検査：平成23～25年度 本格検査：平成26年度～

【一次検査】超音波画像診断による検査

【二次検査】詳細な超音波検査と血液検査等



甲状腺検査で用いる検査機器

○先進的な研究診療拠点・医療人材の育成

ふくしま国際医療科学センター



福島市の復興を医療面から支える拠点

福島県立医科大学保健科学部



地域医療を担う医療従事者を養成

ふくしま医療機器開発支援センター



国内医療機器関連産業の振興、トレーニングを通じた医療技術向上



健康づくりをはじめっぺ

○健康長寿を目指した取組

本県の健康指標は、震災以降、全国水準より低い状況が続いており、県民一人一人に健康への気付きと理解が浸透することで、生活習慣を見直し自らの健康づくりを実践できるよう、「食」、「運動」、「社会参加」の3本の柱で健康づくりの取組を進める。



令和3年4月、健康づくりに関する情報等を発信するため、ポータルサイトを開設



「ふくしま健民アプリ」

【課題・対応等】

- 県民の健康不安の低減
- 介護人材確保や、施設運営の支援等
- メタボリックシンドローム該当者や子どもの肥満への対策強化
- 健康意識の醸成による健康寿命の延伸
  - 生活習慣病による死亡者数 全国ワースト10位 (人口10万人当たり):706.9人 (令和2年2月時点)
- 子どもの健康づくり教育による次世代育成
- がん検診の受診率の向上



# ( 4 ) 帰還・移住等に向けた生活環境の整備

公営住宅や商業施設、医療・介護施設等の、帰還・移住等に向けた生活環境の整備が進む。

## ◆公営住宅



いわき市：磐崎団地

## ◆商業施設



浪江町：道の駅なみえ

## ◆医療・介護施設



富岡町：ふたば医療センター附属病院

## ◆教育施設



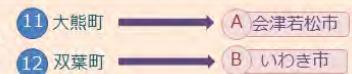
小高産業技術高等学校



### 【1】地元で再開をした学校

1 川内村 H24.4~	5 楢葉町 H29.4~	9 浪江町 ※R3.6 二本松校舎閉校
2 広野町 H24.8~	6 飯舘村 H30.4~	10 富岡町 ※R4.3 三春校閉校
3 田村市 都路地区 H26.4~	7 葛尾村 H30.4~	
4 南相馬市 小高区 H29.4~	8 川俣町 山木屋地区 H30.4~	

### 【2】避難先で学校を継続



大熊町：災害公営住宅

R3.10.17 グランドオープン



大熊町：複合施設  
おおくまーと、ほっと大熊、  
linkる大熊



多目的医療用 ヘリコプター



ふたば未来学園中学校・高等学校

## ◆避難地域における(移住促進に向けた)取組

### ふくしま12市町村移住支援センター

令和3年7月、12市町村への移住・定住の促進に向けて、広域連携が効果的な事業や12市町村の移住施策の支援等を行うため、県富岡合同庁舎内にセンターを設置。これまで進めてきた帰還に向けた取組を柱にしなが、移住の促進・交流人口の拡大に向けた取組を進めている。

また、復興に関心を持つ20~30代を対象とした情報発信を強化するため、仕事や住まい、支援制度などの情報を集約したウェブサイト「未来ワークふくしま」を開設。若年層を中心とした復興の担い手を広く全国から募り、福島復興を加速する取組を進める。



# 未来  
# ワーク  
# ふくしま



移住情報サイト  
「未来ワークふくしま」

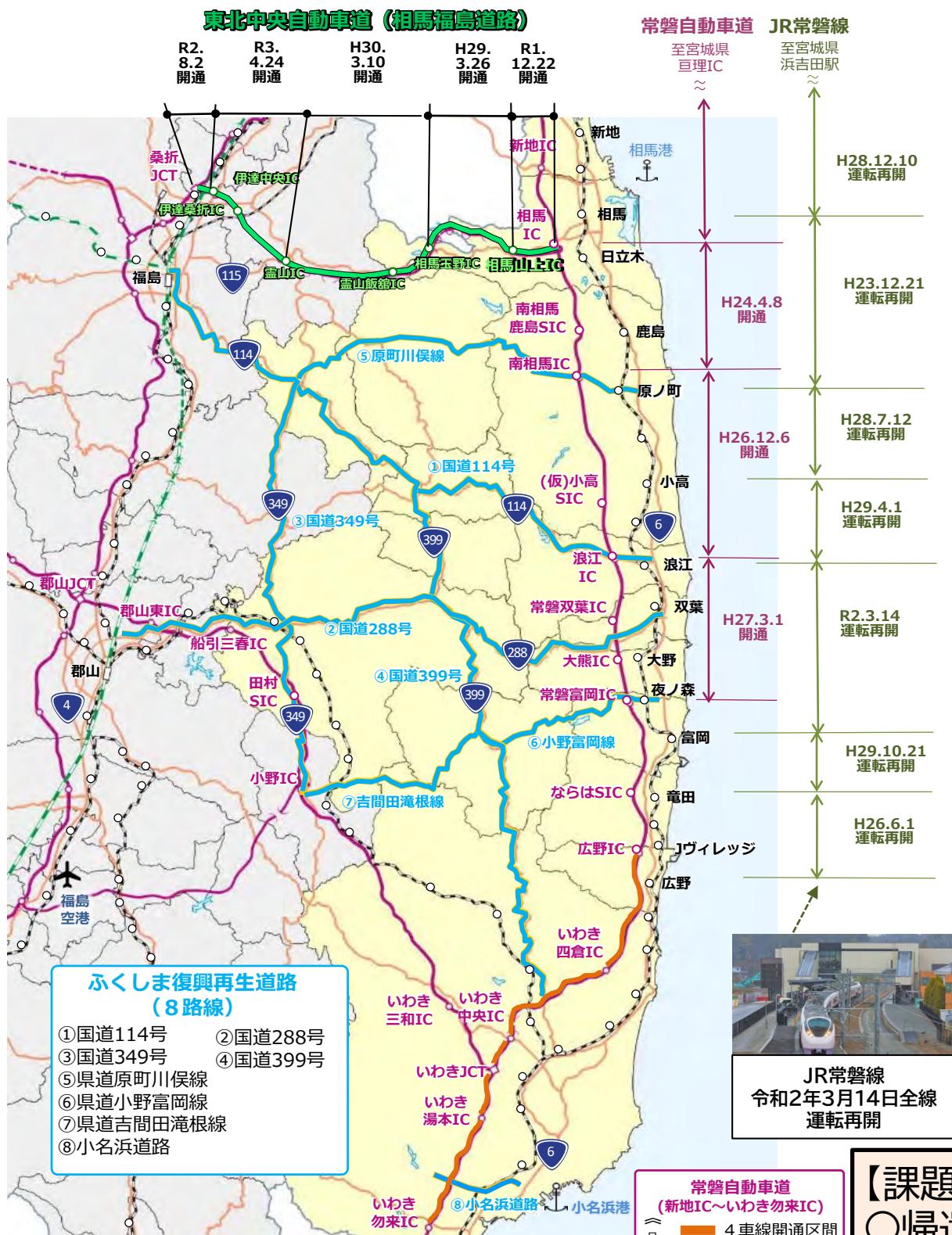
### 【課題・対応等】

- 住宅・生活再建に関する相談対応、見守り・日常生活支援、コミュニティ形成支援等の継続
- 住民のニーズに応じた、医療・介護提供体制の充実  
→医療機関再開率38% (令和4年11月)
- 特色・魅力ある教育の一層の推進
- 移住・定住の促進、関係人口・交流人口の拡大

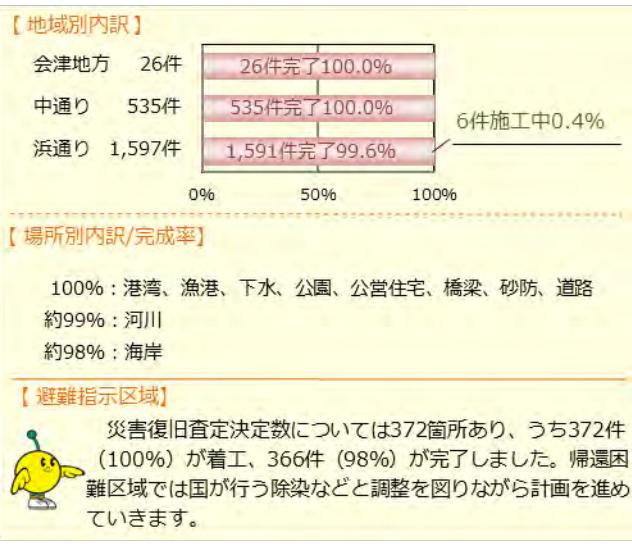
# ( 5 ) 公共インフラ等

災害復旧工事は全体の99%が完了し、ふくしま復興再生道路等の整備も進む。

## 【道路等の交通網】



災害復旧工事【令和4年11月30日現在】  
着工 100% 完了 99%



東北中央自動車道(相馬~福島)  
令和3年4月24日 全線開通



提供：NEXCO東日本  
常磐自動車道(いわき中央IC~広野IC)  
令和3年6月13日 4車線運用開始



請戸漁港 令和3年11月20日竣工式  
県内被災10漁港復旧完了



国道114号 川俣町工区関場トンネル  
令和4年3月2日 貫通



国道288号(大熊町野上小塚工区)  
令和4年7月16日 開通

【課題・対応等】

- 帰還困難区域内の公共土木施設の復旧
- ふくしま復興再生道路①~⑧の整備、避難地域12市町村内の道路整備

# ( 6 ) 産業 ①農林水産業

県産品の価格は回復傾向にあるものの、震災前の水準まで回復していない品目がある。一方、輸出状況は震災前と比較すると増加し、令和3年度は過去最高の輸出量となった。

## ○農産物の輸出状況



東南アジアへの農産物の輸出促進 !!

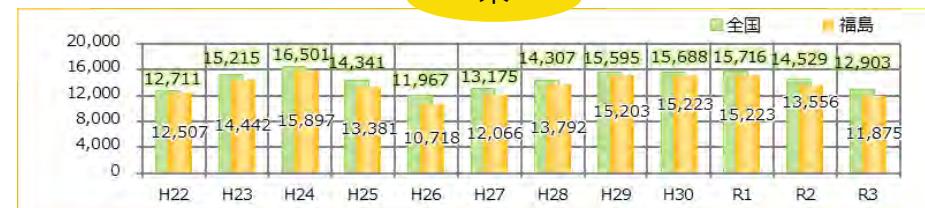


桃の販売の様子

## ○主な農産物価格の推移

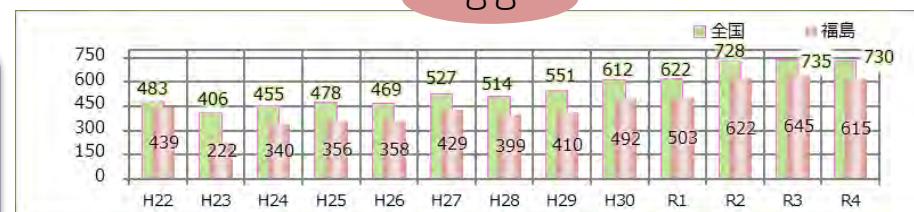
(円/60kg)

価格差 1,028円



(円/kg)

価格差 115円



### ～福島県産食品の輸入規制状況～ 【令和4年7月26日】

- 広い品目で輸入停止している国・地域 (3)  
中国、香港、マカオ
- 一部の食品の輸入停止をしている国・地域 (2)  
韓国、台湾
- 検査証明書の添付等により、食品の輸入を認めている国・地域 (7)  
フランス領ポリネシア、EU、アイスランド、ノルウェー、スイス、ロシア、リヒテンシュタイン

原発事故後、本県産食品の輸入規制を行った国と地域の数

- ・ 原発事故直後 55
  - ・ 令和4年7月26日時点 12
- ※43の国と地域で規制が撤廃

## 新たなブランド米「福、笑い」デビュー



・ 日本一の米をつくりたいとの思いで、14年の歳月をかけて開発し、甘み、香り、ふくよかさが自慢のトップブランド米  
・ 「福、笑い」をけん引役とし、県産米全体のイメージ及び販売価格を向上

## 水産業を担う人材育成



## 林業を担う人材育成



林業アカデミーふくしま (郡山市) 令和4年4月本格開講



<https://fukushima-pride.com/>



## 被災地での営農再開



株式会社ネクサスファームおおくま (大熊町)

## 鳥獣被害



箱罠で捕獲したイノシシ

### 【課題・対応等】

- 国内マーケットにおける農林水産物の価格ポジション回復 (ブランド化の推進)
- 営農再開の一層の加速、先端技術の開発・実証、新たな担い手の確保  
→被災12市町村の営農再開面積 再開率:42.6%(令和4年3月)
- イノシシ等による農作物の鳥獣被害対策
- 森林整備と放射性物質対策の推進、原木林や特用林産物の産地再生
- 沿岸漁業の操業拡大、販路拡大支援、漁業者や経営体の確保・育成